

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	142,019	152,503	198,094
経常利益 (百万円)	10,869	15,404	19,067
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,879	9,257	10,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,454	4,764	11,324
純資産額 (百万円)	175,508	174,429	180,793
総資産額 (百万円)	217,884	216,394	224,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.25	167.45	187.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.17	167.26	187.61
自己資本比率 (%)	80.3	80.4	80.4

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.31	57.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、ORBIS KOREA Inc.の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、輸出及び輸入等一部に弱い動きがあるものの、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いております。個人消費については、消費マインドの持ち直しに弱さが見られますが、実質総雇用者所得の改善に伴い、底堅い動きとなっております。今後は、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れによる国内景気への影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、段階的な回復が期待されます。

国内化粧品市場においては、国内景気の回復基調や訪日客のインバウンド消費により堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、アジア新興国等の経済成長に弱さがみられるものの、海外景気全体の回復基調を受け、引き続き緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、平成26年からスタートした3ヶ年中期経営計画の2年目となる今年度は、初年度に引き続き国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、POLAブランドの新製品好調や、THREEブランド及びdecenciaブランドの順調な事業成長に加え、ORBISブランドのポイント制度切替えによる売上高増により前年同期比7.4%増の152,503百万円となりました。営業利益は、POLAブランドをはじめとする売上高増による売上総利益増加と費用の効率化により、前年同期比47.1%増の15,247百万円、経常利益は前年同期比41.7%増の15,404百万円となりました。以上の結果に加え、前年同期に計上した工場統合による特別損失が解消し、四半期純利益は前年同期比89.7%増の9,257百万円となりました。

[業績の概要]

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	142,019	152,503	10,483	7.4
営業利益	10,367	15,247	4,879	47.1
経常利益	10,869	15,404	4,534	41.7
四半期純利益	4,879	9,257	4,378	89.7

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	131,944	142,005	10,060	7.6
不動産事業	2,379	2,198	181	7.6
その他	7,695	8,299	603	7.8
合計	142,019	152,503	10,483	7.4

セグメント利益（営業利益）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	9,405	14,128	4,723	50.2
不動産事業	1,031	911	120	11.6
その他	311	398	87	28.0
セグメント利益の調整額 (注)	380	190	189	-
合計	10,367	15,247	4,879	47.1

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、お客さま満足の更なる向上を目指し、エイジングケア・ホワイトニング領域における新製品の開発やカウンセリング技術の強化等、販売品質の更なる向上に取り組んでおります。国内市場においては、2月に発売した美容健康食品「ホワイトショット インナーロックIX」の好調や、肌誕生のメカニズムに着目したエイジングケアライン、新「B.A」シリーズの8月発売により、顧客数・顧客単価ともに上昇しました。海外市場においては、新製品発売や継続した販売促進活動が奏功し、好調に推移しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド再構築を通じて強化された事業基盤を軸に、コーポレートブランディングの強化やスキンケア商品の充実、SNSの活用、販売促進策による個々のお客さまへのサービスレベル向上に取り組んでおります。国内市場においては、再構築したブランドのさらなる進化を目指し、9月に本格的なエイジングケアを実現する「ORBIS=U encore」を発売する等、積極的な施策を行いました。海外市場においては、台湾での新製品発売や広告宣伝が奏功したものの、前年度8月に韓国事業の販売活動を終了したため売上は減少しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりましたが、ポイント制度切替えによる影響を除いた売上額では、実質的に前年同期を下回る結果となっております。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、中国市場において、経済成長の鈍化による影響を受けた一方で、豪州市場では来店者購入率と顧客単価の上昇により好調に推移しました。H2O PLUSブランドは、北米市場でのブランド戦略変更による販売チャネルの縮小や、中国の不採算店舗の閉鎖等、ブランド再生に向けた取り組みを行っております。以上の結果、海外ブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやdecenciaブランドを中心として引き続き好調に推移しております。以上の結果、育成ブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は142,005百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は14,128百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、市況に併せた単価上昇や高稼働を実現し、既存物件は好調に推移したものの、前年度12月にポーラ第3五反田ビルを譲渡したことにより家賃収入が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,198百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は911百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、ジェネリック医薬品の製造受託が増加した結果、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、新規取引先との成約に向けた営業活動により好調に受注を獲得し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は8,299百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は398百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,141百万円減少し、216,394百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用に伴う投資有価証券の増加5,216百万円、商品及び製品の増加1,414百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少9,909百万円、受取手形及び売掛金の減少1,309百万円、為替の影響等によるのれんの減少2,543百万円並びに商標権の減少1,433百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,777百万円減少し、41,965百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加1,214百万円、未払法人税等の増加1,425百万円により増加し、一方で、海外子会社の銀行借入返済による短期借入金の減少1,372百万円、販売手数料未払金の減少等による流動負債「その他」の減少1,900百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による退職給付に係る負債の減少1,646百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,364百万円減少し、174,429百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上9,257百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による利益剰余金の増加828百万円により増加し、一方で為替の影響による為替換算調整勘定の減少4,607百万円、剰余金の配当11,996百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,439百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ビューティケア事業の生産実績が著しく減少しております。これは、ポーラ化成工業㈱が所有する静岡工場を閉鎖したことによるものであります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千豪ドル）		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
Jurlique International Pty. Ltd.	本社 (オーストラリア サウスオース トラリア州)	ビューティ ケア事業	本社、工場 及び農場	25,634	484	自己資金	平成27年 5月	平成29年 8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	57,284,039	57,284,039	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	57,284,039	-	10,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,996,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,275,000	552,750	-
単元未満株式	普通株式 12,939	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	-	-
総株主の議決権	-	552,750	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	1,996,100	-	1,996,100	3.48
計	-	1,996,100	-	1,996,100	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,445	29,536
受取手形及び売掛金	23,936	22,627
有価証券	22,612	22,701
商品及び製品	13,419	14,834
仕掛品	1,468	1,319
原材料及び貯蔵品	5,172	5,616
その他	12,008	13,698
貸倒引当金	163	140
流動資産合計	117,900	110,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,779	19,124
土地	19,248	19,207
その他（純額）	14,010	14,514
有形固定資産合計	53,039	52,846
無形固定資産		
のれん	14,092	11,549
商標権	10,013	8,580
その他	8,024	7,260
無形固定資産合計	32,131	27,389
投資その他の資産		
投資有価証券	15,152	20,368
その他	6,366	5,664
貸倒引当金	52	68
投資その他の資産合計	21,466	25,964
固定資産合計	106,636	106,201
資産合計	224,536	216,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,427	5,641
短期借入金	1,972	600
未払法人税等	1,429	2,855
賞与引当金	1,612	2,447
ポイント引当金	2,846	2,708
その他の引当金	545	345
その他	18,142	16,242
流動負債合計	30,976	30,841
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
その他の引当金	65	56
退職給付に係る負債	5,829	4,182
その他	5,870	5,884
固定負債合計	12,765	11,124
負債合計	43,742	41,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,722
利益剰余金	74,454	72,543
自己株式	2,199	2,194
株主資本合計	172,973	171,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	517
為替換算調整勘定	7,628	3,020
退職給付に係る調整累計額	595	571
その他の包括利益累計額合計	7,481	2,967
新株予約権	138	168
少数株主持分	200	221
純資産合計	180,793	174,429
負債純資産合計	224,536	216,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	142,019	152,503
売上原価	27,896	29,081
売上総利益	114,122	123,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33,656	34,456
販売促進費	14,022	16,677
広告宣伝費	5,305	5,978
給料手当及び賞与	16,205	16,353
賞与引当金繰入額	2,239	2,212
ポイント引当金繰入額	2,420	2,667
その他	29,905	29,827
販売費及び一般管理費合計	103,754	108,174
営業利益	10,367	15,247
営業外収益		
受取利息	268	216
受取配当金	5	5
為替差益	230	-
その他	201	235
営業外収益合計	706	457
営業外費用		
支払利息	129	64
為替差損	-	176
その他	75	59
営業外費用合計	205	301
経常利益	10,869	15,404
特別利益		
固定資産売却益	335	0
為替換算調整勘定取崩益	-	538
その他	1	4
特別利益合計	337	543
特別損失		
固定資産除却損	99	175
事業構造改善費用	1,566	-
その他	195	25
特別損失合計	1,860	201
税金等調整前四半期純利益	9,345	15,745
法人税、住民税及び事業税	5,839	6,309
法人税等調整額	1,161	144
法人税等合計	4,677	6,454
少数株主損益調整前四半期純利益	4,668	9,291
少数株主利益又は少数株主損失()	210	33
四半期純利益	4,879	9,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,668	9,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	68
為替換算調整勘定	773	4,620
退職給付に係る調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	786	4,526
四半期包括利益	5,454	4,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,659	4,743
少数株主に係る四半期包括利益	205	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、ORBIS KOREA Inc.の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,242百万円及び繰延税金資産が413百万円減少し、利益剰余金が828百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
従業員	132百万円	従業員	105百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	5,129 百万円	4,819 百万円
のれんの償却額	666 "	582 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,658	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	2,211	40.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,126	147.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	3,870	70.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,944	2,379	134,324	7,695	142,019	-	142,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	449	510	2,525	3,035	3,035	-
計	132,005	2,828	134,834	10,220	145,054	3,035	142,019
セグメント利益	9,405	1,031	10,436	311	10,748	380	10,367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 380百万円には、セグメント間取引消去1,314百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,694百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,005	2,198	144,203	8,299	152,503	-	152,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	357	417	1,568	1,986	1,986	-
計	142,065	2,555	144,621	9,868	154,489	1,986	152,503
セグメント利益	14,128	911	15,039	398	15,438	190	15,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 190百万円には、セグメント間取引消去1,467百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,657百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88.25円	167.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,879	9,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,879	9,257
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,286,373
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88.17円	167.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	54,741	64,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期中間配当に関し、平成27年7月30日開催の取締役会において、平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 中間配当金の総額 | 3,870百万円 |
| 2. 1株当たり中間配当額 | 70.00円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年9月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山宗武 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 杉本義浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。